

平成19年度 事務事業評価表

	コード	H19-B-01
事務事業名	中学生海外体験学習委託	自治防災振興課
		自治防災担当

1. 事務事業の概要

計画体系	(章)	4. ふるさとを育む人と文化のまちづくり			(会計)	一般会計
	(節)	4-8 国際交流、都市・地域間交流の推進			(款)	総務費
開始・終了年度	(開始)	平成7年度			(項)	総務管理費
	(終了)	-			(目)	自治防災管理費
事業の種類		自治事務(任意)	自治事務(義務)	法定受託事務		
根拠法令等	美里町中学生海外体験学習事業実施要領					
統合の検討可能な 関連・類似事業						
内容と目的	美里中学校の希望するすべての生徒に、海外生活の体験をさせることにより、より広い国際感覚を身につけさせ、美里の将来を担う人材となるような勉強する機会を提供する。					
現状と結果	近年、生徒の参加率が低下している。参加者に目的意識の低い生徒がいる。					
課題と改善	全員を対象とし、実施することに疑問の声がある。 事業の目的に意欲のある生徒を選考し、ホームステイでの実施					
住民意見	美里中学校3年生全員を対象としているが、参加率が低いことから、継続する意義についての質問が議会で出ている。					
対 象 数	対 象 生 徒 数	平成16年度	平成17年度	平成18年度		
	参 加 者 数	139人	133人	123人		
	参 加 率	64人	60人	27人		
		46.00%	45.10%	22.00%		

2. 経費

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	
事業費 (千円)		6,568	6,376	3,550	
財源 内訳	受益者負担				
	国・県支出金				
	その他特定財源				
	一般財源	6,568	6,376	3,550	
備考	平成7年度(初年度)対象生徒数144人、参加者数125人、参加率86.8%、事業費10,708千円				

3.1次評価

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント				
妥当性	(1) 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどの変化により事業の必要性や役割は変わっていないか	コメント	変わっていない	一部変わった	変わった	
	(2) 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か特定の団体や個人に偏っていないか	コメント	ここ数年参加人数が減少しており、関心がうすれてきているのか	妥当である	あまり妥当でない	妥当ではない
	(3) 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・県など)に任せることができるか	コメント	可能でない	一部可能である	可能である	
有効性	(1) 成果の達成度	事業の実施により初期の目的や目標をどの程度達成しているか	コメント	達成していない	一部達成している	達成している	
	(2) 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか	コメント	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある	
効率性	(1) 行政コストの削減度	経費節減によりサービス水準を低下させずにコストを下げることができるか	コメント	できない	検討の余地がある	できる	
	(2) 効率性の向上度	事業の効率性を上げるため他の事業との統合や事務の省力化など見直しの余地があるか	コメント	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある	
	(3) 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか	コメント	適正化の余地はない	検討の余地がある	適正化の余地がある	
総合評価		1.見直しの必要なし	見直しの必要あり 2.改善 3.充実 4.縮小 5.統合 6.廃止			4	
予算反映		1.現状どおり	2.増額 3.減額 4.廃止			1	
評価理由		次代を担う人材の育成には、この時期に海外を体験することが将来よい経験になると思われる。しかしながら、現在の状況では、海外旅行での感覚のみで参加しているものも見られる。参加者の資質と意欲を審査し、選考されたものにホームステイ等による本当の海外体験の機会を与えるよう改善の必要があると思われる。					

4.2次評価

総合評価	1.見直しの必要なし	見直しの必要あり 2.改善 3.充実 4.縮小 5.統合 6.廃止	4
予算反映	1.現状どおり	2.増額 3.減額 4.廃止	1
評価理由	次代を担う人材を育成するためには、中学生のこの時期に国際的感覚を身に着けることが重要だと思われるが、現在の状況では、旅行感覚で参加している者も見られる。参加者の意欲から判断し、本当に参加意欲がある者に対してホームステイ等による海外体験の機会を与えるよう事業を改善し、効果のある事業とすべきである。		

5.外部意見聴取

評価に対する意見	現在の形式では、修学旅行と同じような状況となっており、事業が実になっていない部分もあることから、廃止することは止むを得ない。 ただし、早稲田大学などを活用し日本に来ている外国人を招いて対話したり、海外へホームステイをするなどの諸外国との相互交流に対し、費用の一部を補助する制度を創設するなどの代替案を考える必要がある。
----------	--